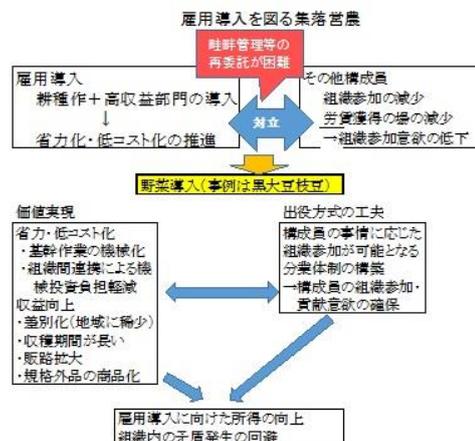


雇用確保を図る集落営農の組織運営における 野菜作導入のポイント

ぐるみ参加の集落営農では急速な高齢化を背景に将来の担い手確保の必要から雇用を導入するケースが増えています。雇用導入に伴い効率性・収益性を優先すると、構成員の組織参加の機会が減少し、土地持ち非農家化の進展や貢献意欲低下等の問題が発生します。そこで野菜導入により雇用確保に向けた収益向上と構成員の組織参加の場の提供を通じた土地持ち非農家化回避に向けたポイントを整理しました。

☆技術の概要

1. 分析対象の（農）A 法人は、北陸の安定兼業地域に位置したぐるみ参加型の集落営農法人です（65ha、99 戸）。構成員の高齢化を背景に 2012 年に構成員子弟（40 歳男性）を雇用し、同時にオペレータ体制は兼業農家を含めた多人数から少人数体制に移行しました。当初、A 法人では V 溝直播等による耕種作の省力化を進める一方で、耕種作への出役が減少した高齢者等の参加の場として多品目の野菜を栽培していましたが、雇用導入後は収益の低い野菜の生産を中止し黒大豆枝豆等の高収益品目に特化しました。
2. 黒大豆枝豆の収益は 2014 年には 800 万円弱（2.4ha）に達しました。その理由は、1）地場産が少なく黒大豆枝豆による商品差別化、2）地域内 20 の集落営農で「耕耘同時畝立てマルチ播種機」等の新技術の共同利用による基幹作業の機械化と投資負担軽減、早期栽培（4 月上旬播種）実現による収穫期間の延長、3）JA による冷凍枝豆加工施設での規格外品の商品化等が指摘できます。
3. 黒大豆枝豆の年代別出役状況を整理すると、黒大豆枝豆の出役の 89%が 60 歳以上で選別を中心に従事し、枝豆が労賃獲得や組織参加の重要な場となっています。また、黒大豆枝豆の面積拡大に伴い 60 歳以上の補助作業出役が増大し、300 時間／年を越える出役や 70 歳代の出役時間増も確認できます。加えて、雇用導入により出役が減少した 50 歳代以下が除草、収穫作業等に出役しています。その作業は出勤前の早朝の 3 時間未満で、兼業従事者が 60 歳以上の組織参加を支援する体制となっています。
4. 集落営農法人で雇用確保を進める際には、新技術導入を用いて省力化・生産性向上が期待できる野菜作の導入と併せて、組織への関与が減少した構成員の組織参加が可能な分業体制の採用が重要なポイントになります。



☆活用面での留意点

・これらを含めたパンフレットを「集落営農組織の発展に向けたビジネスモデル」として無料で公開しています。<http://fmrp.dc.affrc.go.jp/publish/>

(中央農業総合研究センター 農業経営研究領域 高橋明広)